



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	24,119	19.2	4,727	20.0	4,616	19.7	3,000	16.8
2022年9月期第2四半期	20,237	△5.8	3,940	2.2	3,855	1.6	2,569	1.4

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 3,003百万円 (29.2%) 2022年9月期第2四半期 2,324百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	165.87	—
2022年9月期第2四半期	142.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	44,042	20,890	46.9
2022年9月期	31,533	18,397	57.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 20,657百万円 2022年9月期 18,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	—	—	28.00	28.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	1.0	2,440	△1.0	2,680	△2.3	1,850	7.1	102.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	18,614,000株	2022年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	524,326株	2022年9月期	524,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	18,089,685株	2022年9月期2Q	18,086,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注及び販売の状況（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国・EUをはじめとした世界的な金融引締めや新型コロナウイルス感染症の影響継続等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国の経済におきましては、ウィズコロナの下、各政策の効果もあり景気が持ち直すことが期待され、企業収益も緩やかに改善しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動など、経済回復に向けて懸念が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、国土強靱化・脱炭素推進・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等の重点施策展開による社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化やDX推進などに向けた公共投資や脱炭素・エネルギー関連などの民間投資を受け、市場は順調に推移してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日（あす）を共創（つく）る～Leading for the Future～」の最終年度として、センシング技術を基盤に、「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」による超スマート社会の実現、及び国土強靱化・脱炭素社会への対応に向けて様々な事業を推進してまいりました。

当第2四半期には、『AAS-DX 5か年計画』を策定し、今後3～5年の中長期的な視点で当社の事業推進上不可欠な取り組みとして、「意識改革」、「仕組みづくり」、「技術革新」の3つを実現していくDX戦略をさらに加速させてまいります。

また、気候変動に対応した取り組みとして、カーボンニュートラル社会の実現に向け、TCFD提言に基づくリスクと機会の洗い出しや各項目の重要度検討を行いながら、脱炭素2030推進プロジェクトのなかでバイオジェット燃料（SAF）による自社航空機運航の取り組みなどを継続しております。なお、現時点におけるシナリオ分析（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）の状況については、当社サステナビリティサイトをご参照ください。

(URL: <https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)。

そのほか、2023年1月に「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参画し、ネイチャーポジティブ（自然再興：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる取り組み）に向けて、今後、自社の有する空間情報技術、コンサルティング技術を活用し、30by30アライアンスの目標達成に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が151億91百万円（前年同期比6.3%増）となり、売上高は241億19百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は47億27百万円（前年同期は39億40百万円）、経常利益は46億16百万円（前年同期は38億55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円（前年同期は25億69百万円）となりました。

当社では、新型コロナウイルス感染拡大の恐れは弱まってきたものの、多様な働き方の推進の観点から、引き続き従業員の在宅勤務やWeb会議の活用等を行い、事業継続に向けた対応に注力してまいります。

なお、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されますが、現時点において、2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し125億8百万円増加の440億42百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の126億97百万円増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し100億16百万円増加の231億52百万円となりました。これは主として、短期借入金の76億円増加、支払手形及び買掛金の16億1百万円増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し24億92百万円増加の208億90百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により30億円増加、配当金の支払いにより5億7百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,524,824	5,933,489
受取手形、売掛金及び契約資産	11,923,643	24,621,030
仕掛品	1,143,994	612,682
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	607,871	672,352
貸倒引当金	△31,082	△56,823
流動資産合計	19,169,279	31,782,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	522,575	434,742
航空機(純額)	462,482	390,444
機械及び装置(純額)	54,245	53,096
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	459,081	420,128
土地	537,748	487,448
その他(純額)	1,765,979	1,938,373
有形固定資産合計	3,802,112	3,724,234
無形固定資産		
ソフトウェア	1,394,808	1,354,651
のれん	255,251	234,882
その他	502,975	538,923
無形固定資産合計	2,153,035	2,128,457
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379,497	4,339,179
その他	2,115,464	2,203,594
貸倒引当金	△85,580	△135,580
投資その他の資産合計	6,409,380	6,407,192
固定資産合計	12,364,528	12,259,884
資産合計	31,533,808	44,042,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,308	3,223,854
短期借入金	—	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	54,395	47,036
未払法人税等	843,732	1,624,995
契約負債	908,937	530,007
賞与引当金	1,650,355	1,897,761
受注損失引当金	199,648	115,364
引当金	125,135	48,423
その他	2,350,796	3,075,367
流動負債合計	7,755,309	18,162,810
固定負債		
長期借入金	417,679	235,850
退職給付に係る負債	3,483,863	3,446,531
その他	1,479,178	1,306,987
固定負債合計	5,380,720	4,989,369
負債合計	13,136,030	23,152,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,604,291	2,604,291
利益剰余金	12,206,545	14,699,110
自己株式	△168,935	△168,947
株主資本合計	16,315,680	18,808,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612,850	1,639,968
為替換算調整勘定	23,624	16,963
退職給付に係る調整累計額	238,311	192,593
その他の包括利益累計額合計	1,874,786	1,849,525
非支配株主持分	207,310	232,707
純資産合計	18,397,777	20,890,464
負債純資産合計	31,533,808	44,042,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,237,083	24,119,268
売上原価	13,106,343	16,028,995
売上総利益	7,130,740	8,090,273
販売費及び一般管理費	3,190,213	3,362,645
営業利益	3,940,527	4,727,628
営業外収益		
受取利息	42	51
受取配当金	41,335	50,887
不動産賃貸料	19,847	14,758
その他	6,557	31,045
営業外収益合計	67,783	96,742
営業外費用		
支払利息	19,481	25,666
コミットメントフィー	5,139	3,595
シンジケートローン手数料	500	500
持分法による投資損失	95,674	110,115
貸倒引当金繰入額	—	54,055
その他	31,938	14,044
営業外費用合計	152,733	207,977
経常利益	3,855,577	4,616,393
特別利益		
固定資産売却益	9	47,885
投資有価証券売却益	906	—
特別利益合計	916	47,885
特別損失		
固定資産除却損	956	210
減損損失	—	47,928
子会社株式評価損	—	27,172
特別損失合計	956	75,311
税金等調整前四半期純利益	3,855,537	4,588,967
法人税等	1,261,656	1,565,901
四半期純利益	2,593,880	3,023,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,578	22,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,569,301	3,000,515

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,593,880	3,023,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,111	32,548
為替換算調整勘定	6,661	△6,660
退職給付に係る調整額	△59,237	△44,567
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,392	△1,335
その他の包括利益合計	△269,080	△20,015
四半期包括利益	2,324,800	3,003,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296,025	2,975,254
非支配株主に係る四半期包括利益	28,775	27,796



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,855,537	4,588,967
減価償却費	663,800	786,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495,623	247,560
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△116,427	△84,165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81,927	△102,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,010	75,776
受取利息及び受取配当金	△41,378	△50,938
支払利息	19,481	25,666
シンジケートローン手数料	500	500
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△47,885
固定資産除却損	956	210
減損損失	—	47,928
投資有価証券売却損益 (△は益)	△906	—
子会社株式評価損	—	27,172
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,955,326	△12,698,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	480,038	530,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	624,790	1,601,557
契約負債の増減額 (△は減少)	△397,590	△378,894
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△105,011	△76,712
その他	542,147	622,675
小計	△4,043,710	△4,884,769
利息及び配当金の受取額	42,578	51,338
利息の支払額	△16,153	△15,165
法人税等の支払額	△225,686	△760,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,242,971	△5,608,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,560	—
関係会社株式の取得による支出	△82,000	△50,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,000	△11,555
長期貸付けによる支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△154,138	△348,975
有形固定資産の売却による収入	9	174,694
無形固定資産の取得による支出	△591,411	△359,087
その他	19,152	15,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,827	△629,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000,000	7,600,000
長期借入れによる収入	86,053	—
長期借入金の返済による支出	△19,390	△189,187
シンジケートローン手数料の支払額	△1,050	△1,050
配当金の支払額	△453,528	△507,951
リース債務の返済による支出	△250,342	△252,260
その他	△2,400	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359,341	6,647,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,783	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,692,673	408,665
現金及び現金同等物の期首残高	7,071,668	5,524,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,378,995	5,933,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況(連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

## ① 受注の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		当第2四半期 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	8,594,563	9,323,840	10,063,799	10,439,375	1,469,236	1,115,535
国土保全コンサルタント	4,311,958	3,193,184	4,367,364	3,242,245	55,406	49,060
その他	1,388,784	886,194	759,959	657,703	△628,824	△228,491
合 計	14,295,305	13,403,219	15,191,123	14,339,324	895,817	936,104

## ② 販売の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		当第2四半期 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	11,884,968	58.7	15,043,830	62.4	3,158,861	26.6
国土保全コンサルタント	7,383,428	36.5	6,394,559	26.5	△988,869	△13.4
その他	968,686	4.8	2,680,879	11.1	1,712,192	176.8
合 計	20,237,083	100.0	24,119,268	100.0	3,882,185	19.2